

# COMPANY REPORT

2022 Apr.1st — 2022 Sep.30th

第77期

中間株主通信



証券コード 8051



株式会社 山善

# Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第77期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の第2四半期決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

設備投資について、国内においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化は続いておりますが、脱炭素化に向けた設備投資は活発で、工作機械や周辺の機械工具の需要は堅調に推移しました。また、幅広い産業で生産設備の稼働率も高水準で推移しました。海外においては、北米では製造業を中心に設備投資は堅調で、台湾も自動車産業向けの工作機械は堅調でした。また、中華圏では半導体産業向けの受注に一服感は見えるものの、販売は好調に推移しました。中国では「ゼロコロナ政策」の影響がありましたが、ASEANとともに、EV向けの設備投資が活発でした。

一方、国内の個人消費については、所得環境に対する先行き不透明感は依然として拭えない状況の中、昨年度から続く原材料やエネルギー価格の高騰に加え、急速に円安が進んだことで、様々な分野の商品やサービスの値上げが続いており、耐久消費財に対する消費マインドは冷え込む様相を見せています。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドであり、一部の商材では供給が滞ることもありましたが、住宅設備機器の更新需要は継続して堅調に推移しました。

上記の市場動向により、当第2四半期連結累計期間の売上高は261,817百万円となりました。営業利益は8,148百万円、経常利益は8,715百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,734百万円となりました。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」といたしました。また、2030年のありたい姿からバックキャストした新3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、新しい価値を生み出してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO Yuji NAGAO

## パーパス

### ともに、未来を切拓く

100年先の世界は誰にもわからない。  
だからこそ山善は最適解を見つけ出す。  
ビジネスの「現場」にある活きた情報を掴み、  
「課題解決力」と「人間力」を一段と磨き、  
あらゆる垣根を超えて挑戦を続けます。  
山善に関わる人たちはもちろん、  
その先でくらす全ての方々と。  
今までも、そしてこれからも。  
ともに、未来を切拓く。

# Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

## 第77期第2四半期(累計)連結業績

売上高

2,618 億円

営業利益

81 億円

経常利益

87 億円

親会社株主に帰属する四半期純利益

57 億円

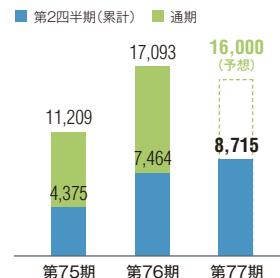
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



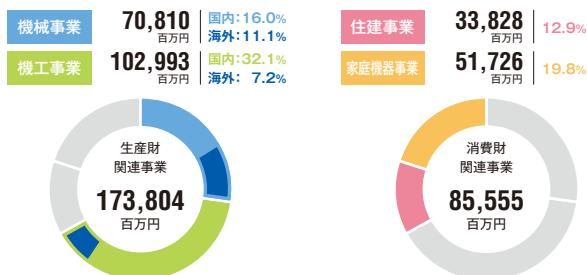
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する  
四半期純利益 (単位:百万円)



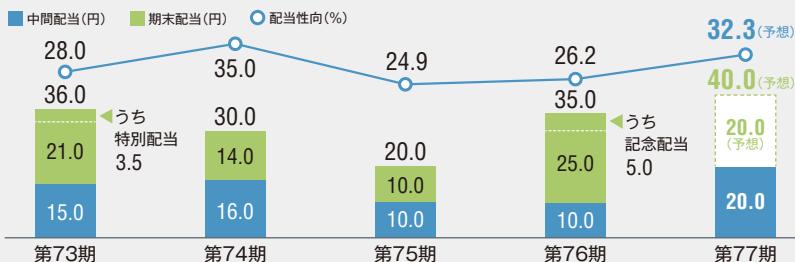
事業部門別売上高構成比



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 配当について

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。第77期の配当につきましては、年間で1株当たり40円の配当(中間配当20円、期末配当20円)を予定しており、過去最高の配当額となる見込みです。



# 私

## たちの取り組みをご紹介します!

### 事業別の状況

#### 機械事業部

マーケティング部

山手 康司



2021年5月に、アルミ切削加工を業務とするHILLTOP株式会社と販売業務提携契約を締結しました。HILLTOP株式会社は、アルミ切削加工部品を多品種単品、短納期で提供する強みを持った企業であり、そのノウハウである加工プログラムを自動生成する仕組みを外販するサービス「COMlogiQ」を展開しています。このサービスは、機械加工ユーザーの加工プログラム工数を大幅に削減でき、生産現場の業務の効率化・生産力向上に寄与できます。このように、ユーザーの課題をダイレクトに解決する商材やメーカーの開拓を続け、より一層お客様のお役に立つ山善を実現していきます。

COMlogiQ



「COMlogiQ」に対応している  
ブラザー工業株式会社の5軸加工機

#### 機工事業部

北関東・東北  
第2営業部

平石 隼



2022年9月に、AI画像検査装置「EYEbeGenesis」をリリースしました。最新の第3世代AIを搭載して、従来のアルゴリズムでは困難な判定も容易にし、また学習機能が付加されることで、技術者のサポートなく、ユーザーが自ら各種設定や能力改善を作り込める仕様となっています。価格は機器構成を工夫することで、市場に流通する従来品から大幅なコストダウンを実現しました。今後は社会の様々なシーンで画像ソリューションの活用が見込まれ、また製造業においては世界レベルでの自動化・省人化ニーズの高まりで「画像×オートメーション」の商品が大きなトレンドになりつつあります。当社が持つロボットを含む周辺装置のインテグレート機能も併せて提案していくことで、ユーザーに最適なファクトリーソリューションの提供を実現していきます。



AI画像検査装置  
「EYEbeGenesis」

2022年4月に、「自家消費型太陽光発電」のトータルサポートサービスを目的として、スマートエネルギー推進室を立ち上げました。大企業のみならず、中小企業もカーボンニュートラルに向けた具体策を模索する中で、個々の企業の意向に即した最適なプランを提案する専門チームです。エネルギー価格の高騰が続く中で、電力コストの削減と環境貢献を両立できる仕組みとして蓄電池をセットすることで、地域における防災拠点として使用されるなど、新たな自社の価値創造と位置付ける販売先も増えてきました。大型案件は補助金活用や電力会社との協議など、複雑な打ち合わせ



スマートエネルギー推進室は  
「自家消費型太陽光発電」の提案に注力しています

#### 住建事業部

マーケティング部  
スマートエネルギー  
推進室

竹重 篤



ここ数年、山善オリジナルのPB商品の開発に注力しています。2020年7月に発売した「減煙焼き肉グリル」は、煙を約70%カットする機能が、コロナ禍の中で「おうち時間」を楽しみたいという消費者のニーズに合致し、大変ご好評をいただきました。「減煙焼き肉グリル」は、第2弾・第3弾商品も発売し、テレビCM放映を行うとともに、様々なメディアにも取り上げられ、YAMAZENブランドの向上に寄与した商品になったと考えています。また、家電のみではなくインテリアジャンルにおいて「電動昇降デスク」もテレビCM放映を行いご好評いただきました。今後もこのような、「生活が便利で、豊かになったな」という商品を継続して開



2020年7月に発売し、ご好評を  
いただいている「減煙焼き肉グリル」

発するため、2022年4月にマーケティング室を新設し、データを活用しながら、より消費者目線での商品開発を強化していきます。

#### 家庭機器事業部

第2商品統括部  
商品企画2部  
課長

泉 圭吾



## 大阪本社に再生可能エネルギー 100%の電気を導入

当社は、大阪本社ビルの購入電力を2022年7月1日より再生可能エネルギー100%の電気(以下、再エネ電気)に切り替えました。今回の再エネ電気の導入により、大阪本社ビルとして年間428t-CO2を削減できる見込みです。今後も当社は、国内の自社拠点に順次再エネ電気の導入を進めていき、2030年度のCO2削減目標を2020年度比で50%削減、そして2050年度にはCO2排出量を実質0%とするカーボンニュートラル達成を目指してまいります。



大阪本社ビル



ロジス大阪

※ロジス大阪は2022年11月4日より再生可能エネルギー100%の電気に切り替えております。

## CO2算定アプリケーション 「GBP App」の導入と提供

当社は、当社のCO2排出量を拠点・部署ごとに把握するため、株式会社ゼロボードが提供するクラウドサービスを活用したSaaS型のCO2算定アプリケーションを一部カスタマイズ化(「GBP App」)し、2022年7月より導入しています。また、「グリーンボールプロジェクト」の参加企業に、この「GBP App」を提供することで、当社から見たScope3\*1の一部でもあるサプライチェーンのCO2排出量と削減効果の「見える化」を支援しつつ、参加企業の脱炭素への取り組みをサポートいたします。



※1:事業者によるGHG(温室効果ガス)排出量の算定・報告対象範囲の区分  
(Scope1:自社の事業活動における直接的なGHG排出、Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的なGHG排出、Scope3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンのGHG排出)

## 大阪コロナ大規模医療・ 療養センターへ寄付

当社は、関西経済連合会からの要請を受け、大阪府が開設した「大阪コロナ大規模医療・療養センター」に対し、利用者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上のため、加湿器など約1,100万円相当の物品を寄付しました。利用者の方々が快適に過ごすことができたとして、本寄付に対し、大阪府の吉村知事から感謝状を授与されました。



## 「ジャパン・レジリエンス・アワード2022 (強靱化大賞)」6年連続受賞!

当社は、「ジャパン・レジリエンス・アワード2022(強靱化大賞)」にて「STOP感染症大賞優秀賞」を昨年に続き2年連続で受賞いたしました。当社は今回の受賞により、同アワードにおいて6年連続の受賞となりました。「ジャパン・レジリエンス・アワード」とは、次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が発掘・評価・表彰する制度です。今回、当社は「コロナ禍におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)\*2貢献プロジェクト」が評価され、受賞いたしました。



※2:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)は、すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられることを意味します。「SDGs目標3 すべての人に健康と福祉を」では、すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、UHCの達成が、ターゲットの1つに定められています。

## 会社概要

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社 山 善
創立	1947年5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
主要取引銀行	みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・ 三菱UFJ銀行・みずほ信託銀行
従業員数	3,244名(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載 <a href="https://www.yamazen.co.jp/">https://www.yamazen.co.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

### 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により2023年の株主総会より、これまで郵送しておりました株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。



引き続き書面で株主総会資料の受領を希望される場合には、下記のみずほ信託銀行証券代行部へお問合せいただき、当社の株主総会基準日である2023年3月31日までに所定のお手続きを完了させてください。  
その他詳細につきましては、同封いたしました一般社団法人信託協会のリーフレットも併せてご確認ください。

本件に関する  
お問合せ先

みずほ信託銀行  
証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル  
**0120-524-324**  
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

### 株式のお手続きに関するお問合せ先

口座の種類	証券会社等に 口座をお持ちの 株主様	証券会社等に口座がない 株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	お取引のある 証券会社等に 直接お問合せ ください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 <b>みずほ信託銀行 証券代行部</b>
お問合せ先		 <b>0120-288-324</b> (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱窓口		みずほ信託銀行
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

\*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。



当中間株主通信には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。  
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。

